

プロモーションアドバイザーの概要

アドバイザー名	楽天グループ株式会社 大倉エリ 氏
主な専門分野	<p>日本をはじめとして欧米・中東・中国・台湾など 30 カ国・地域で 70 以上のサービスを展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外現地 EC サービス、越境 EC サービス、越境 EC 配送サポート、海外ロジスティクスサポート 国内外向け旅行予約サービス (OTA)、民泊サイト運営、外国人向け体験アクティビティサイト運営・アクティビティコンテンツ造成 国内キャッシュレス推進 デジタル広告配信、海外向けプロモーション 海外向け映像制作・コンテンツ制作・WEB サイト制作など 海外現地インフルエンサーアサイン及びマネジメント 地域ブランディング、EC 支援など
法人の概要	<p>楽天は、E コマース、フィンテック、デジタルコンテンツ、通信など、70 を超えるサービスを展開し、30 カ国・地域で世界 13 億以上のユーザーに利用されています。これら様々なサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付け、他にはない独自の「楽天エコシステム」を形成しています。</p> <p>ライフシーンを幅広くカバーする利便性の高いサービスを提供することで、顧客のエコシステムへの流入拡大やグループサービスの複数利用、回遊的・継続的なサービス利用を促進しています。</p> <p>近年では海外スポーツチームや著名人とパートナーシップを結び、「Rakuten」ブランドを世界へ発信することで、世界的な認知を獲得できています。</p>
ホームページアドレス	<p>Rakuten Group, Inc. https://global.rakuten.com/corp/</p>
主な事業・実績	<p>現地 EC サービスの運営、世界 200 カ国・地域以上への販売実績がある越境 EC サービス、越境 EC の国際配送・転送のサービスを提供。国内では、キャッシュレス決済サービスの提供と推進・旅行予約サービス・外国人向け観光アクティビティの造成販売・民泊サイトの運営。</p> <p>越境 EC に関しては、2008 年より海外向け販売サイト (200 カ国・地域以上への販売実績) や「楽天市場」公式フラグシップ店を運営するほか、「楽天市場」での海外からの注文商品の国際配送・転送サービスを提供。</p> <p>※「楽天市場」出店店舗へサービスを提供</p> <p>過去の主な実績 (直近一部抜粋)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2017 年 復興庁「東北水産加工品等の EC 事業 (香港・シンガポール)」 ・ 2018 年度 独立行政法人中小企業基盤整備機構「米国における越境 EC マ

	<p>ーケティング支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年度 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）「著名人を活用した市場横断デジタルプロモーション」 ・ 2019 年 環境省「国立公園満喫プロジェクト」 ・ 2019 年度 日本貿易振興機構（JETRO）「米国日本食品の EC 販売促進マーケティングプロモーション事業」 ・ 2020 年度 文化庁・岐阜観光協会「文化財多言語解説整備事業」 ・ 2020 年度 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）「コロナ禍における安全安心情報の発信に向けた動画制作」 ・ 2020 年度 岐阜県庁「着地型コンテンツ」バーチャル体験配信事業」 ・ 2021 年度 岐阜県庁「アドベンチャーツーリズム等の新たなインバウンド層の誘致のための地域の魅力再発見事業」 ・ 2021 年度 弘前市「十和田市令和 2 年度アートを活用して外国人誘客と地域間の周遊につなげる事業支援業務」 ・ 2021 年度 TCVB「令和 3 年度富裕層向けウェブサイト制作業務委託」 ・ 2021 年度 愛知観光コンベンション局「体験型旅行商品 PR 動画制作」 ・ 2021 年度 佐世保市「国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業」 ・ 2021 年度 TCVB「令和 3 年度 外国人富裕層向け島しょ地域コンテンツ販売促進事業業務委託」 ・ 2021 年度 九州運輸局「アフターコロナを見据えた北九州空港を起点とする新たな観光ルート創造事業」
<p>自治体への支援内容</p>	<p>16 都道府県 26 市町村の 42 自治体と包括連携協定を締結 (2022 年 3 月 7 日時点) 提携項目内容（一部抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 観光誘客の促進に関する事項・インバウンドの推進に関すること ● 関係人口の構築に関する事項・デジタルマーケティングを活用した県内への誘客、ファンづくりに関すること ● モバイル決済利活用促進に関する事項 ● 国内外に向けた商品の販路拡大に関する事項 ● デジタル化促進による県内事業者の生産性向上に関すること <p>など、各自治体の課題や事業方針により連携事項を決定</p>